

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	教育委員会運営事業		
1	教育委員会運営事業	教育委員会の運営	②
2	教育委員会表彰事業	教育・文化等貢献者の表彰	-
3	事務局運営事務事業	事務局の運営	②
4	就学事務事業	就学時健康診断、就学相談・指導	-
	学校教育指導振興事業		
5	学校教育指導振興事業	AET教育、教職員の指導向上を図る研修・研究、部活動外部指導者派遣、水泳学習	-
6	大磯学びづくり推進事業	児童・生徒の学習意欲を高め、学びの質向上を目的とする	-
7	健康管理事業	児童・生徒、教職員の総合的な健康管理	-
	教育研究所維持管理・運営事業		
8	教育研究所維持管理事業	教育研究所の維持管理	-
9	教育研究・研修事業	教職員の研修・研究、子ども作品展・小中学校音楽会	-
10	教育支援室事業	不登校等児童・生徒の相談・援助・指導	-
11	児童・生徒指導支援事業	児童・生徒の相談・学習指導	-
12	支援教育推進事業	配慮を要する児童・生徒への支援	-
13	学校図書館運営事業	学校図書館の維持管理運営	-
14	高校生就学支援事業	高校就学への経済的援助	-
15	大磯町立小中学校空調設備借上事業	空調設備借上料	-
16	学校職員校務用コンピュータ整備事業	教職員のコンピュータ維持管理	-
17	コミュニティ・スクール推進体制構築事業	コミュニティ・スクール実現に向けた検討・研究	⑤
18	オリンピック・パラリンピック教育事業	東京2020オリンピック・パラリンピックへ児童生徒を引率	④
19	学校運営事業(小学校) 学校運営事業(中学校)	小・中学校の事務運営	-
20	学校施設・設備維持事業(小学校) 学校施設・設備維持事業(中学校)	小・中学校施設の維持管理	-
21	学校プール管理運営事業	学校プールの維持管理	-
22	コンピュータ教育推進事業(小学校) コンピュータ教育推進事業(中学校)	小・中学校のコンピュータ教育	-
23	学校職員校務用パソコン等活用事業(小学校) 学校職員校務用パソコン等活用事業(中学校)	校務用パソコン・消耗品等の購入	⑤
24	施設整備事業(国府小学校・大磯小学校)	小学校2校の施設整備(投資的事業費)	③
25	要保護・準要保護児童就学援助事業(小学校) 要保護・準要保護児童就学援助事業(中学校)	児童・生徒への就学援助	-
26	教育振興推進事業(小学校) 教育振興推進事業(中学校)	教職員の研究・研修、35人学級実施	-
27	特別支援教育就学奨励事業(小学校) 特別支援教育就学奨励事業(中学校)	特別な支援を要する児童への援助	-
28	学校給食運営事業(小学校)	小学校給食の運営管理	-
29	学校給食施設・整備維持事業(小学校)	小学校給食施設の維持管理	-
30	学校給食運営事業(中学校)	中学校給食の再開に向けた検討	④
31	庁内事務(庁内会議、議会対応等)		⑦
32	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対応により発生した事務に関すること。	⑧

令和2年度事務事業一覧表

[illegible]

予算事業名	教育委員会運営事業										事業番号	10 - 21 - 02
細分事業名	教育委員会表彰事業										シート作成日	令和2年8月21日
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	01	事業	01	事業開始年度	昭和59年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名						係 名	
教育部					学校教育課						教育指導係・教育総務係	

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	2 学校教育			
			大施策	A 教育内容の充実			
			中施策	（３）豊かな心を育む学校教育の推進			
			施策目標	地域との連携と豊かな心を育む学校教育を推進します。			
	根拠法令・条例等		大磯町教育委員会表彰規程				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		大磯町の教育・文化の振興・発展を促進する。				
	対 象 （誰を・何を）		大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体				
内 容		大磯町の教育、学術及び文化の振興及び発展に貢献した個人又は団体を表彰する。					

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	113	34	90	95
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		113	34	90	95
	職員人数（概算職員数）		人	0.03	0.03	0.04	0.01
	人件費計（b）		千円	169	163	236	59
総事業費（a）+（b）		千円	282	197	326	154	
事業費内訳（千円） R 02 年度		消耗品費95千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			いじめの解消率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民人口	人	—	31,504	31,338	31,131	31,131
	活動指標 （活動量）	文化スポーツ表彰者＋教育 委員会表彰者数	人	計画値	50	50	50	50
				実績値	20	18	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		表彰の実施により、その目的は概ね達成している。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		—			
課題		教育委員会が主となる「教育委員会表彰」において、表彰対象者の発掘方法を見直す必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	最小限の経費で、その目的は概ね達成されているため。改善点は絶えず模索していく必要はある。							
	課題解決への視点		教育委員会表彰に値する方の発掘について、偏りがないか、前例の踏襲になっていないか等、検討する。							
	着手する事項	R02年度	教育委員会表彰被表彰者の発掘の手法について検討する。							
		R03年度	引き続き教育委員会表彰被表彰者の発掘の手法について検討を行う。							
	R02年度改善事項		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、表彰対象者の大部分である児童・生徒の文化・スポーツ活動の中止が多く、実績が少ない年度であった。 被表彰者の発掘の手法については、表彰基準や町条例表彰との重複も見直す必要があると内部での検討を実施した。							
	記入日									
	令和3年2月19日									

予算事業名	就学事務事業										事業番号	10 - 21 - 04		
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日		
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名					係 名				
教育部					学校教育課					教育総務係				

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		学校保健法、学校教育法、大磯町就学支援委員会要綱					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		学校保健法に基づき、小学校入学前児童及び障害のある児童・生徒の健全な就学を推進する。					
	対 象 （誰を・何を）		小学校入学前の児童、障害のある児童・生徒					
内 容		小学校入学前児童の健康診断を実施。障害のある児童・生徒に対し就学相談を実施。						

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	457	457	497	510
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		457	457	497	510
	職員人数（概算職員数）		人	0.34	0.33	0.49	0.43
	人件費計（b）		千円	1,919	1,794	2,886	2,540
総事業費（a）+（b）		千円	2,376	2,251	3,383	3,050	
事業費内訳（千円） R 02 年度		学校医医師報酬376千円、講師等謝金45千円、消耗品費13千円、滅菌委託76千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指標名		単位	項目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	小学校入学前の児童数	人	—	242	223	260	260
	活動指標 （活動量）	就学時健康診断の実施回数	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2	—	—
	成果指標 （達成度等）	健診受診者一人当たりの事業費	円	目標値	7,877	13,038	11,731	11,731
				実績値	9,818	15,170	—	—
				達成率	80.2%	85.9%	—	—
	定性的成果		健康状況の早期発見・把握や配慮を要する児童への対応に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		会場の負担軽減のため、人員の増員やレイアウトの変更を行った。			
課題		各健康診断をスムーズに行う必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	法令に基づき実施しているため。							
	課題解決への視点		会場の負担軽減のためのレイアウトの変更及び人員配置の変更等見直しを行う。							
	着手する事項	R02年度	健診の運営、会場の負担軽減方法を検討する。							
		R03年度	引き続き健診の運営や会場の負担軽減方法を検討する。							
	R02年度改善事項		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で実施した。 衛生面では、医師・職員共にフェイスシールド・マスク・手袋等を着用の上、会場も除菌対策を講じた。 また、密にならないよう、在籍園ごとに時間帯を区切って実施。会場の設営方法も動線を意識したレイアウトの見直しを図った。 さらには、児童数の多い大磯小学校においては、内科医を1名増員して対応した。							
	記入日		令和3年度の実施にあたっては、より広い会場を選択する必要性の点からも、各小学校の体育館での実施を検討するとともに、各小学校の教育支援員へ協力を依頼するなど、他課（生涯学習課・子育て支援課・スポーツ健康課）の職員の負担軽減を図っていくことを検討した。							
	令和3年2月19日									

予算事業名		学校教育指導振興事業								事業番号		10 - 21 - 05			
細分事業名		学校教育指導振興事業								シート作成日		令和2年8月20日			
予算科目		会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	02	事業開始年度		—	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名					課 等 名					係 名					
教育部					学校教育課					教育指導係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	A 教育内容の充実				
			中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進				
			施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。				
	根拠法令・条例等		学校教育法施行規則・教育公務員特例法					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		児童・生徒の国際理解教育、英語教育の推進を図る。各種研究・研修を通して、教職員の指導力向上、部活動指導の充実を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		小学校児童・中学校生徒・教職員					
	内 容		英語指導助手を雇用し、小学校・中学校に派遣し、英語教育を実施。教職員に対し、各種研修事業及び研修事業を実施。部活動外部指導者を中学校部活動に派遣。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	10,539	10,940	14,179	18,784	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		77	0	0	0	
		一般財源		10,463	10,940	14,179	18,784	
	職員人数（概算職員数）		人	0.33	0.33	0.28	0.25	
	人件費計（b）		千円	1,862	1,794	1,649	1,477	
総事業費（a）+（b）		千円	12,401	12,734	15,828	20,261		
事業費内訳（千円） R 02 年度		会計年度任用職員報酬9,197円、職員手当等1,413千円、会計年度任用職員社会保険料2,896千円、講師等謝金1,090千円、費用弁償51千円、会計年度任用職員費用弁償132千円、傷害保険料37千円、地域ふれあい学習推進事業交付金320千円、人権教育研究交付金160千円、消耗品費3,360千円、自動車借上料128千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合（中学3年生）				国語85%/数学80%	
	指標名		単位	項目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒・教職員	人	—	2,489	2,480	2,463	2,463
	活動指標 （活動量）	英語指導助手派遣日数（3 名分合計）	日	計画値	390	390	390	390
				実績値	390	390	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		新学習指導要領における小学校の外国語活動について、スムーズに完全実施することができた。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		学校教育における指導振興を進めるために、学校に学校運営の主体性を求めた。			
課題		学校が学校運営について主体性を持つ必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	学校教育における指導充実のために取り組むべきことは多様であり、その年度の重点とすべき事柄を常に見直していく意識が必要である。							
	課題解決への視点		学校に学校運営の主体性を求め、学校教育における指導振興を進めるために、学校の裁量により執行できる予算の確保について検討する。							
	着手する事項	R02年度	部活動のあり方検討に伴う、地域指導者の支援制度のあり方を見直す。							
		R03年度	引き続き、部活動のあり方検討に伴う、地域指導者の支援制度のあり方を見直す。							
	R02年度改善事項		英語指導助手を雇用し、小学校・中学校に派遣し、英語教育を実施した。 持続可能な部活動のあり方について、部活動検討委員会を中心に話し合いを行った。							
	記入日									
	令和3年2月22日									

予算事業名	学校教育指導振興事業										事業番号	10	-	21	-	06
細分事業名	大磯学びづくり推進事業										シート作成日	令和2年8月24日				
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	02	事業開始年度	平成29年				
											事業終了予定年度	—				
部 等 名					課 等 名						係 名					
教育部					学校教育課						教育指導係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	A 教育内容の充実				
			中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進				
			施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。				
	根拠法令・条例等		学習指導要領					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		予測不可能な未来を生き抜く子どもたちを育てるために必要な力の研究等、各学校が児童・生徒の「学び」をつくる取組を推進し、その成果を大磯町の教育に反映させる。					
	対 象 （誰を・何を）		大磯町立小中学校					
内 容		系統的・教科等横断的な授業改善を推進し、新学習指導要領で示された資質・能力の３つの柱、「知識・技能」、「思考力・表現力・判断力」、「学びに向かう力、人間性等」を育む。						

事業実施 (D.)

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	400	450	400	400
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		400	400	400	400
	職員人数 (概算職員数)		人	0.16	0.16	0.13	0.10
	人件費計 (b)		千円	924	870	766	591
総事業費 (a) + (b)		千円	1,324	1,320	1,166	991	
事業費内訳 (千円) R 02 年度		学びづくり推進事業交付金400千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合 (中学3年生)				国語85%/数学80%	
	指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	児童・生徒	人	—	2,335	2,329	2,307	2,307
	活動指標 (活動量)	研究・研修の実施状況	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 (達成度等)	—		目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		教職経験が少ない教員が増えている中、各学校において講師を招いての授業実践研究ができています。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		系統的・教科等横断的な授業改善を進めた。 小中相互授業参観や共同研究を実施した。			
課題		教職経験が少ない教員が増加傾向にあるため、効果的かつ実践性が高い研究づくりをすること。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R01年度	改善	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	大磯町の児童・生徒が抱える教育課題を分析及び共有し、9年間を見通した小中共同研究を推進することが求められているため。							
	課題解決への視点		教育課題の分析 教育課題の共有 授業改善の視点や手立ての共有							
	着手する事項	R02年度	児童・生徒が抱える教育課題を分析及び共有し、小中共同研究を推進する。							
		R03年度	児童・生徒が抱える教育課題を分析及び共有し、小中共同研究を推進する。							
	R02年度改善事項		各校が抱える課題を分析し、校内研究を推進することで授業内容の改善が図られた。また、教育課題を中学校区全体の課題としてとらえ、系統的・教科等横断的な小中共同研究を推進するように努めた。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名	健康管理事業										事業番号	10	-	21	-	07
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日				
予算科目	会計	01	款	10	項	10	目	03	事業	03	事業開始年度	—				
											事業終了予定年度	—				
部 等 名					課 等 名					係 名						
教育部					学校教育課					教育総務係						

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	2 学校教育			
			大施策	A 教育内容の充実			
			中施策	（２）健やかな体を育む学校教育の推進			
			施策目標	健やかな体を育む学校教育を推進します。			
	根拠法令・条例等		学校保健法、結核予防法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		園児・児童・生徒、教職員の健康の保持と増進を図る。				
	対 象 （誰を・何を）		幼稚園児、小学校児童、中学校生徒及び教職員				
	内 容		健康管理を医師会等へ委託。児童・生徒結核対策委員会（年１回）を実施し、結核予防や結核対策の健康方針を検討。年１回健康診断を実施。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	10,455	10,661	10,913	12,337	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		10,455	10,661	10,913	12,337	
	職員人数（概算職員数）		人	0.24	0.34	0.25	0.35	
	人件費計（b）		千円	1,354	1,848	1,473	2,067	
総事業費（a）+（b）		千円	11,809	12,509	12,386	14,404		
事業費内訳（千円） R 02 年度		学校医報酬3,345千円、学校薬剤師報酬326千円、結核対策委員会報酬72千円、産業医謝金120千円、消耗品107千円、印刷製本費40千円、健診委託3,937千円、児童生徒健康管理委託570千円、結核精密検査委託70千円、滅菌消毒委託653千円、看護師派遣委託462千円、緊急用自動車借上45千円、負担金2,590千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			「中学校卒業後自主的に運動したい」と回答した生徒の割合				男子66.5%/女子50.6%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	園児・児童・生徒・教職員 数	人	—	2,768	2,749	2,724	2,750
	活動指標 （活動量）	園医・学校医数	人	計画値	37	37	37	37
				実績値	37	37	—	—
	成果指標 （達成度等）	医師一人当たりの園児・児童・生徒・職員数	人	目標値	76	76	76	76
				実績値	75	74	—	—
				達成率	98.4%	97.8%	—	—
	定性的成果		園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握と早期発見に寄与している。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	運動器に関して、中郡医師会へ協力を依頼し、検診を開始した。			
課題	運動器健診について、町のノウハウが少ない。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	法令に基づき実施し、園児・児童・生徒及び教職員の健康状況の把握に寄与していることから継続が必要である。							
	課題解決への視点		中郡医師会の協力のもと、運動器検診の実績を重ねる。また、実施状況や結果を基に更なる発展を検討していく。							
	着手する事項	R02年度	中郡医師会の協力のもと、運動器検診の実績を重ね、町のノウハウを得ていく。							
		R03年度	中郡医師会の協力のもと、運動器検診の実績や検診結果を基に改善を検討していく。							
	R02年度改善事項		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月まで臨時休業の措置が取られた。本来であれば、6月末までに完了する健診関係が秋以降の実施となり、学校・医師との日程調整のほか、事業委託先との調整も困難を極めた。心臓の2次健診においては、事業者委託ができず、東海大学伊勢原病院へ保護者が予約を取り受診いただく措置を講じた。							
	記入日		令和3年度以降について、「例年どおり」の事業を実施することが困難になる可能性があり、担当職員の事務負担軽減も含め、検討を重ねている。							
	令和3年2月19日									

予算事業名		教育研究所維持管理・運営事業								事業番号		10 - 21 - 08			
細分事業名		教育研究所維持管理事業								シート作成日		令和2年8月24日			
予算科目		会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度		平成14年度	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名					課 等 名					係 名					
教育部					学校教育課					教育指導係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	A 教育内容の充実				
			中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進				
			施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。				
	根拠法令・条例等		教育研究所設置要綱等					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		教育研究所施設の適正な維持管理を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		児童・生徒、教職員					
	内 容		教育研究所施設の事務機器、維持管理経費					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	572	790	15,069	762	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		572	790	15,069	762	
	職員人数（概算職員数）		人	0.11	0.10	0.27	0.53	
	人件費計（b）		千円	621	544	1,590	2,149	
総事業費（a）+（b）		千円	1,193	1,334	16,659	2,911		
事業費内訳（千円） R 02 年度		消耗品費110千円、燃料費10千円、光熱水費300千円、通信運搬費195千円、機械警備委託料133千円、手数料14千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合（中学3年生）				国語85%/数学80%	
	指標名		単位	項目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒数・教職員	人	—	2,489	2,480	2,463	2,463
	活動指標 （活動量）	開所日数	日	計画値	239	239	239	239
				実績値	239	239	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		令和2年1月に大磯町教育研究所及び教育支援室を移転した後、さらなる教育相談体制を築いた。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		教員免許状を有する指導協力員を複数配置することにより、指導の充実を図ることができた。 令和元年度に教育研究所および適応指導教室を旧横溝千鶴子邸に移転し、適応指導教室を教育支援室「つばさ」に名称を変更した。			
課題		教育相談環境のさらなる充実を図ること。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R01年度	拡充	H30年度	拡充	H29年度	—	
		理由	教育研究所移転後、教育相談環境の改善を図る必要がある。							
	課題解決への視点		教育相談環境の改善など具体的な検討を図る。							
	着手する事項	R02年度	教育研究所を核とした幼・小・中が連携した研究及び教育相談体制の充実を図る。							
		R03年度	教育研究所を核とした幼・小・中が連携した研究及び教育相談体制の充実を図る。							
	R02年度改善事項		令和2年1月に教育研究所および教育支援室を旧横溝千鶴子邸に移転後、令和2年度は環境整備と教育相談環境の改善を行った。							
	記入日									
	令和3年2月22日									

予算事業名		教育研究所維持管理・運営事業								事業番号		10 - 21 - 09	
細分事業名		教育研究・研修事業								シート作成日		令和2年8月24日	
予算科目		会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度	平成14年度
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
教育部					学校教育課					教育指導係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	A 教育内容の充実				
			中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進				
			施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。				
	根拠法令・条例等		教育研究所設置要綱等					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		教職員研修の支援、教職員の資質向上。					
	対 象 （誰を・何を）		幼稚園、小・中学校教職員。					
内 容		教育研究所が主体的に行う講演会・研修講座や研究部が行う研修講座等を支援し、教職員研修の充実を図る。						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	798	704	578	649	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		0	0	0	0	
		一般財源		798	704	578	649	
	職員人数（概算職員数）		人	0.17	0.17	0.14	0.44	
	人件費計（b）		千円	959	959	825	1,618	
総事業費（a）+（b）		千円	1,757	1,663	1,403	2,267		
事業費内訳（千円） R 02 年度		講師等謝金330千円、自動車借上料91千円、県教育研究所連盟負担金22千円、教育研究交付金110千円、教育研修交付金96千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合（中学3年生）				国語85%/数学80%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	職員研修対象職員数	人	—	156	155	146	146
	活動指標 （活動量）	研究部による研究・研修状 況	回	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		研究部による研究・研修を実施し、教職員の資質向上を図った。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		教職員による自主的な研究・研修を進めるために、予算配当について見直しを図った。			
課題		教職員による自主的な研究・研修を進める必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	教職員の資質向上を目指すことは言うまでもないことであり、教育研究所の研究・研修事業をさらに活性化することが求められる。							
	課題解決への視点		教職員による自主的な研究・研修を進めるために、予算配当について見直しを図る。教職員のニーズの高い研修会を開催できているか。							
	着手する事項	R02年度	研修会の精選を行う。 自主的な研究・研修会の開催を支援する。							
		R03年度	研修会の精選を行う。 自主的な研究・研修会の開催を支援する。							
	R02年度改善事項		新学習指導要領に基づいた授業づくり、プログラミング的思考を育む授業づくり等、喫緊の教育課題に対する研究・研修会を実施した。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名	教育研究所維持管理・運営事業										事業番号	10 - 21 - 10
細分事業名	教育支援室事業										シート作成日	令和2年8月24日
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	04	事業開始年度	平成14年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
教育部					学校教育課					教育指導係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	2 学校教育			
			大施策	A 教育内容の充実			
			中施策	（3）豊かな心を育む学校教育の推進			
			施策目標	地域との連携と豊かな心を育む学校教育を推進します。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		教育相談に関わる種々の活動及び教職員の教育相談体制を整備する。				
	対 象 （誰を・何を）		児童・生徒、教職員。				
	内 容		教育支援室の運営及び教育相談に関わる各種活動及び外部講師による教育相談事例研修会の実施。				

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	平成30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	3,638	3,849	4,524	6,980
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		3,638	3,849	4,524	6,980
	職員人数（概算職員数）		人	0.08	0.08	0.25	0.50
	人件費計（b）		千円	451	435	1,473	1,972
総事業費（a）+（b）		千円	4,089	4,284	5,997	8,952	
事業費内訳（千円） R 02 年度		社会保険料21千円、会計年度任用職員報酬6,084千円、職員手当等148千円、費用弁償5千円、会計年度任用職員費用弁償722千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			いじめの解消率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	研究会参加人数	人	—	120	120	120	120
	活動指標 （活動量）	相談のべ件数	件	計画値	500	500	500	500
				実績値	238	379	—	—
	成果指標 （達成度等）	研修会 1 回当たりの参加教員数	人	目標値	20	20	20	20
				実績値	20	20	—	—
				達成率	100.0%	—	—	—
	定性的成果		不登校傾向のある児童・生徒及び保護者に対する適切な支援を行った。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		スクールアドバイザー（心理士）やスクールソーシャルワーカーを配置し、相談体制の強化を図った。			
課 題		社会福祉的な視点での援助が必要なケースへの対応。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区 分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理 由	いじめや不登校、発達障害に関する相談など、今後もますます教育相談へのニーズは高まっていくことが予測される。現在の取組みを維持し、課題を整理しながら改善をしていくことが求められる。							
	課題解決への視点		心理面へのアプローチだけでなく、社会福祉的な視点や法的な視点からの援助が必要なケースが増加している。臨床心理士だけでなく、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤーの活用も視野に入れていく必要がある。							
	着手する事項	R02年度	大磯町教育研究所を核とした教育相談体制の見直し。 町雇用スクールソーシャルワーカーのさらなる活用（勤務時間の増加含）。							
		R03年度	大磯町教育研究所を核とした教育相談体制の見直し。 町雇用スクールソーシャルワーカーのさらなる活用（勤務時間の増加含）。							
	R02年度改善事項		不登校傾向にある児童・生徒が、教育支援室に通室し、個別最適化された学びの機会を得ることができた。スクールアドバイザー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤーと連携し、いじめや虐待の疑いがあるケースに迅速かつ的確に対応した。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名	児童・生徒指導支援事業										事業番号	10	-	21	-	11
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日				
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	05	事業開始年度	—				
											事業終了予定年度	—				
部 等 名					課 等 名						係 名					
教育部					学校教育課						教育指導係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり					
			部 門	2 学校教育					
		79	大施策	A 教育内容の充実					
			中施策	（３）豊かな心を育む学校教育の推進					
			施策目標	地域との連携と豊かな心を育む学校教育を推進します。					
	根拠法令・条例等			—					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			児童・生徒の心の悩みを軽減し、円滑な就学を支援する。					
	対 象 （誰を・何を）			児童・生徒					
	内 容			心の教室相談員・指導協力員等を配置し、心の悩み等の軽減を図る。					

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	4, 224	6, 095	6, 780	9, 962
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		4, 224	6, 095	6, 780	9, 962
	職員人数（概算職員数）		人	0. 59	0. 58	0. 29	0. 26
	人件費計（b）		千円	3, 329	3, 152	1, 708	1, 536
総事業費（a）+（b）		千円	7, 553	9, 247	8, 488	11, 498	
事業費内訳（千円） R 2 年度		調査委員報酬116千円、会計年度任用職員報酬8, 537千円、 会計年度任用職員期末手当148千円、社会保険料30千円、旅費1, 028千円、 講師等謝金51千円、費用弁償52千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			いじめの解消率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒数	人	—	2, 335	2, 329	2, 307	2, 307
	活動指標 （活動量）	中学校相談室利用者数	人	計画値	1, 000	500	500	500
				実績値	481	592	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		不登校児童・生徒の数だけを見ると、劇的な成果は得られていないが、多様な難しさを抱える児童・生徒が増えている中、一定の成果は得られていると捉えている。					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		③ 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		学習の遅れから不適応となる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をしてきた。		
課 題		多様な難しさを抱える児童・生徒が増えているため、保護者や児童生徒のニーズに合わせてさらなる体制の充実が求められる。		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	拡充	R01年度	拡充	H30年度	拡充	H29年度	—
	理 由	相談体制の構築により、個に応じた対応が以前より丁寧になったが、保護者や児童生徒のニーズに合わせてさらなる体制の充実が求められる。						
課題解決への視点		学習の遅れから不適応となる児童・生徒が一定数いることから、教員資格を持った指導協力員の配置をより充実させていく必要がある。						
着手する事項	R02年度	指導協力員のさらなる配置人数増に向けての検討。 相談体制の円滑な運用。						
	R03年度	指導協力員のさらなる配置人数増に向けての検討。 児童・生徒が安心して利用できる相談体制の充実。						
R02年度改善事項		心の教室相談員が学級担任や教育相談コーディネーター、生徒指導担当等と連携をして、教育相談等を行った。指導協力員が、一人ひとりの児童生徒が抱える課題に寄り添い、個別最適化された学習環境づくりに努めた。						
記入日								
令和3年2月16日								

予算事業名	支援教育推進事業										事業番号	10 - 21 - 12
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月21日
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	06	事業開始年度	平成19年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
教育部					学校教育課					教育指導係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	2 学校教育			
			大施策	B 教育環境の充実			
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備			
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。			
	根拠法令・条例等		—				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		支援を必要とする児童・生徒の教育活動の推進を図る。				
	対 象 （誰を・何を）		児童・生徒				
	内 容		支援を必要とする児童・生徒の教育活動の推進を図るため、小中学校に教育支援員を配置する。				

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算見込）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	27,355	28,605	29,985	47,561
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		288	0	0	0
		一般財源		27,067	28,605	29,985	47,561
	職員人数（概算職員数）		人	0.13	0.11	0.30	0.21
	人件費計（b）		千円	734	598	1,708	1,240
総事業費（a）+（b）		千円	28,089	29,203	31,693	48,801	
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬34,163千円、職員手当等5,249千円、共済費6,820千円、報償費81千円、旅費1,248千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒数	人	—	2,335	2,329	2,307	2,307
	活動指標 （活動量）	教育支援員配置数	人	計画値	28	27	28	28
				実績値	28	27	—	—
	成果指標 （達成度等）	対象者1人当たりの事業費	円	目標値	11,615	12,875	20,616	20,616
				実績値	12,732	13,608	—	—
				達成率	109.6%	105.7%	—	—
	定性的成果		教育的ニーズが多様化している現在、教育支援員の配置により、教員だけでは対応しきれない子どもたちへの支援を実施することができている。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修機会の充実を図ってきた。			
課題		教育的ニーズが多様化しているため、その対応方法を検討する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	平成18年度以前の介助員や生活支援員等、職種を分けての配置だったが、配慮を要する子どもたちへの支援員を一本化する現在の方法には妥当性があり成果も上がっている。							
	課題解決への視点		児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修機会の充実を図る。							
	着手する事項	R02年度	教育支援員対象の研修会を実施し、教育支援員の資質向上を図る。 さらに学校現場のニーズを踏まえた研修内容の充実を図る。							
		R03年度	児童・生徒の実態に応じた教育支援員の配置と研修会の継続・充実を図る。							
	R02年度改善事項		今年度は臨時休業・分散登校等、教育活動全体の変更点が多かったが、教育支援員の配置により、教員だけでは対応しきれない子どもたちへの支援を実施した。また、教育支援員対象の研修会については緊急事態宣言等により、一部開催形式を変更しながら実施した。							
	記入日									
	令和3年2月3日									

予算事業名	学校図書館運営事業										事業番号	10 - 21 - 13		
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月21日		
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	07	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名					係 名				
教育部					学校教育課					教育指導係				

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	（1）安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		学校図書館法、学習指導要領					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		各小・中学校図書館の図書環境の充実を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		児童・生徒、教職員、学校図書館司書					
内 容		児童・生徒用図書の購入、小・中学校 4 校に学校図書館司書を配置。						

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	5,983	6,048	5,868	8,521
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		42	0	0	0
		一般財源		5,941	6,048	5,868	8,521
	職員人数（概算職員数）		人	0.04	0.03	0.07	0.04
	人件費計（b）		千円	226	163	412	236
総事業費（a）+（b）		千円	6,209	6,211	6,280	8,757	
事業費内訳（千円） R 02年度		報酬4,590千円、職員手当等706千円、共済費934千円、旅費261千円、 需用費2,030千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒数	人	—	2,335	2,329	2,307	2,307
	活動指標 （活動量）	学校図書館司書の勤務時間 数	時間	計画値	4	4	4	4
				実績値	4	4	—	—
	成果指標 （達成度等）	児童・生徒1人当たりの図 書貸出数	冊	目標値	10.0	10.0	10	10
				実績値	10	11	—	—
				達成率	100.0%	107.0%	—	—
	定性的成果		学校図書館司書の4校配置により、蔵書管理及びレファレンス機能が促進されている。また、授業への図書資料の活用も増加している。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		読書活動推進のための資料の充実、より利用しやすい学校図書館としての環境整備を進めてきた。			
課題		読書活動推進に向けた取組みを検討する必要がある。 改めて活用しやすい学校図書館とは何かを考え、児童・生徒あるいは教員のニーズに応えられる学校図書館環境の整備に努める必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R01年度	拡充	H30年度	拡充	H29年度	—	
		理由	子どもたちへの読書活動の推進を図るためには、図書の定期的な更新は必須である。そのためには図書購入費・環境整備費の増額が望ましい。							
	課題解決への視点		読書活動推進のための資料の充実、より利用しやすい学校図書館としての環境整備を進める。							
	着手する事項	R02年度	学校図書館事業の一層の充実を図るために、学校図書館司書との連絡・情報共有を進める。また、読書活動推進のための図書・調べ学習に必要な資料の充実、より利用しやすい学校図書館をめざし、環境整備を進める。							
		R03年度	読書活動推進のための図書・調べ学習に必要な資料の充実・環境整備を進め、学校と町立図書館との連携を推進する。							
	R02年度改善事項		今年度は臨時休業・分散登校等、教育活動全体の変更点が多かったが、限られた環境の中で司書として工夫を凝らし、少しでも本に親しむ機会を増やすための取組みに努めた。また、連携会議を通じて、学校図書館司書等と町図書館とで読書活動の活性化に向けた課題の共有・推進を進めた。							
	記入日									
	令和3年2月3日									

予算事業名	高校生就学支援事業										事業番号	10 - 21 - 14
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日
予算科目	会計	01	款	10	項	01	目	03	事業	08	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
教育部					学校教育課					教育総務係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		大磯町私立高等学校等就学支援補助金交付要綱					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		高校進学、高校就学の円滑な推進を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		高校生等の保護者					
内 容		経済的理由により高等学校等への進学・就学が困難な者の保護者に、就学支援補助金を支給する。						

事業実施（D.O.）

執行体制			職員実施				
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	120	168	36	240
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		120	168	36	240
	職員人数（概算職員数）		人	0.06	0.06	0.05	0.06
	人件費計（b）		千円	339	326	295	354
	総事業費（a）+（b）		千円	459	494	331	594
事業費内訳（千円） R 02 年度		高校生就学支援補助金240千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	申請者数	人	—	6	3	4	4
	活動指標 （活動量）	補助者数	人	計画値	3	3	3	3
				実績値	3	1	—	—
	成果指標 （達成度等）	補助率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	33	—	—
				達成率	100.0%	33.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		制度の周知方法について検討を行ってきた。			
課題		国・県の就学支援制度の補助金額が増額傾向にあり、このまま増額が続く場合は、支給金額や対象者、また制度そのものの必要性について検討する必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	課題はあるものの、高等学校等の就学の経済的負担の軽減に貢献している。							
	課題解決への視点		国・県の就学支援制度の動向を注視していく。							
	着手する事項	R02年度	国・県の就学支援制度の動向を注視していく。							
		R03年度	国・県の就学支援制度の動向を注視していく。							
	R02年度改善事項		国・県の就学支援制度の充実により、拡充部分である町の補助の需給件数が減少傾向にある。引き続き、制度の周知に努める。							
	記入日									
令和3年2月19日										

予算事業名	大磯町立小中学校空調設備借上事業									事業番号	10	-	21	-	15
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月11日				
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	3	事業	9	事業開始年度	平成30年度			
											事業終了予定年度				
部 等 名					課 等 名					係 名					
教育部					学校教育課					教育総務係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	町立小中学校の教育環境の向上の一環として、普通教室等へ空調設備を設置する。				
	根拠法令・条例等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		安全で快適な教育環境の提供。					
	対 象 （誰を・何を）		小・中学校、小学校児童・中学校生徒、教職員					
内 容		リース方式による、町立小中学校への空調設備の設置及び維持管理を行う。						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	—	0	23,133	41,144
	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金			0	0	0
		起債			0	0	0
		その他			0	0	0
		一般財源			0	23,133	41,144
	職員人数（概算職員数）		人	—	0.23	0.42	0.17
	人件費計（b）		千円	—	1,250	2,474	1,004
総事業費（a）＋（b）		千円	—	1,250	25,607	42,148	
事業費内訳（千円） R 02 年度		町立小中学校空調設備賃借料40,392千円、大磯中学校視聴覚室空調設備賃借料752千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	小・中学校数	校	—	4	4	4	4
	活動指標 （活動量）	設置教室数	室	計画値	0	123	1	26
				実績値	0	123	—	—
	成果指標 （達成度等）	—		目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		設置済みの普通教室への空調の維持と、未設置の特別教室へ空調設置を行い、教育環境の充実が図られている。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過(過去4年間)		—		
課題		空調設備未設置教室への空調設備設置の検討			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R01年度	拡充	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	町立小中学校の普通教室については設置が完了しているが、一部特別教室等については、未設置の教室があるため、特別教室等へ設置する必要がある。							
	課題解決への視点		空調設備未設置の教室について、設置が必要な教室を把握する。							
	着手する事項	R02年度	故障し、使用不可であった大磯中学校の視聴覚室の空調設備について修繕を行う。 また、各学校に空調設備が未設置の教室について、空調設置希望調査を行い、特別教室等における空調設備の必要教室を把握する。							
		R03年度	引き続き必要に応じて、空調設備未設置の教室、設置が必要な教室を把握し、予算の確保に努める。							
	R02年度改善事項		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、密にならない対策を講じる必要から、特別教室の利用頻度が高まったため、応急的な対応として国の交付金を活用してスポットエアコンを整備した。							
	記入日		しかし、換気等によりスポットエアコンの効果が十分でないため、恒久的な対策のための設備箇所、方法等の検討を進めている。							
	令和3年2月16日									

予算事業名	学校職員校務用コンピュータ整備事業（小・中学校）									事業番号	10	-	21	-	16
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月24日				
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	06	事業開始年度	平成22年度			
											事業終了予定年度	—			
部 等 名					課 等 名					係 名					
教育部					学校教育課					教育指導係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		—					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		教職員の執務環境の整備により、IT活用の指導力向上及び校務情報の管理等の充実を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		教職員					
	内 容		教職員用コンピュータ借上げ、情報セキュリティの強化					

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	772	641	18,548	18,891
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		772	641	18,548	18,891
	職員人数（概算職員数）		人	0.13	0.11	0.11	0.11
	人件費計（b）		千円	734	598	648	650
総事業費（a）+（b）		千円	1,506	1,239	19,196	19,541	
事業費内訳（千円） R 02 年度		通信運搬費66千円、電子計算機借上料12,063千円、 電子計算機プログラム使用料6,762千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	教職員数	人	—	155	150	146	146
	活動指標 （活動量）	稼働台数	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		個人パソコンの持ち込み廃止し、情報管理の適正化を図ることができた。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		① 廃止・休止による影響はない		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		研修会を行い、校務支援システムの効果的な活用が可能になり、業務の効率化が進んだ。			
課題		業務のさらなる簡略化を目指し、学校教育課と各学校をネットワークでつなげる手立てについて探る必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	グループウェアの活用を図ると同時に、新規リース契約に向けて検討の必要がある。							
	課題解決への視点		校務パソコンの活用について、情報教育担当教員等と連携を図っていく。業務のさらなる簡略化を目指し、学校教育課と各学校をネットワークでつなげる手立てについて探っていく。今後想定される新しいパソコンの導入について、各学校と連携し、計画的な運用を考えていく。							
	着手する事項	R02年度	校務支援システムの効果的な活用を行う。							
		R03年度	校務支援システムの効果的な活用を行う。							
	R02年度改善事項		校務支援システムを活用した成績処理、公簿の入力等がスムーズに行えるようになり、業務負担の軽減が図られた。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名	学校運営事業（小・中学校）										事業番号	10	-	21	-	19
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日				
予算科目	会計	01	款	10	項	02 03	目	01	事業	02	事業開始年度	—				
											事業終了予定年度	—				
部 等 名					課 等 名						係 名					
教育部					学校教育課						教育総務係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		教育基本法、学校教育法					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		小・中学校の円滑な運営、充実を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		小学校児童・中学校生徒、教職員					
内 容		学校運営に必要なパソコン、複写機等の借上げ。教材、備品ほか各種維持管理物品の購入。						

事業実施（D。）

事業費	執行体制		一部委託あり								
			単位	H29年度（決算）		H30年度（決算）		R01年度（決算見込）		R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	17,494		17,514		19,822		20,319	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0		0		0	
		県支出金		0		0		0		0	
		起債		0		0		0		0	
		その他		2,000		0		2,460		0	
		一般財源		18,904		17,514		17,362		20,319	
	職員人数（概算職員数）		人	0.49		0.59		0.53		0.98	
	人件費計（b）		千円	2,765		3,207		3,122		5,789	
総事業費（a）+（b）		千円	20,259		20,721		22,944		26,108		
事業費内訳（千円） R 02 年度		会計年度任用職員報酬（技能労務員）3,845千円、職員手当等591千円、会計年度任用職員社会保険料577千円、講師等謝金50千円、会計年度任用職員費用弁償146千円、消耗品費6,672千円、燃料費783千円、印刷製本費138千円、飼料費4千円、医療材料費236千円、通信運搬費262千円、手数料566千円、複写機借上料2,441千円、修繕用材料費68千円、学校備品購入費3,940千円									
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名						目標値		
			学校図書館図書標準達成率						100%		
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）			
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒・教職員数	人	—	2,489	2,480	2,463	2,463			
	活動指標 （活動量）	保守改修	%	計画値	100	100	100	100			
				実績値	100	100	—	—			
	成果指標 （達成度等）	児童・生徒・教職員一人当 たりの事業費	円	目標値	8,058	8,521	8,283	8,283			
				実績値	7,088	8,006	—	—			
				達成率	88.0%	94.0%	—	—			
	定性的成果		各学校の運営について概ね支障なく実施している。								

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		学級消耗品や机・椅子などの備品等について、管理方法や修繕方法などを検証し、必要とする品目、適正な予算額とする。			
課題		学級消耗品や机・椅子などの備品等について、管理方法や修繕方法などを検証していく。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	
		理由	学級消耗品、学校備品等について、適正な予算額を検討する。また、購入備品や消耗品の管理方法等について検証する必要がある。							
	課題解決への視点		学級消耗品や机・椅子などの備品等について、購入後の管理方法検討する。また、備品への修繕状況などについて精査を行い、適正な予算額を検討する。							
	着手する事項	R02年度	学級消耗品、学校備品について、適正な品目や予算額等について検証する。 児童生徒の机・椅子については、必ず必要になるため、例年と同様に一定数を購入する。							
		R03年度	引き続き、学級消耗品や学校備品の適正な品目や予算額等について検証する。							
	R02年度改善事項		令和2年度において、新型コロナウイルス感染症拡大により物品等の調達において時間を要した。 また、昨年度に引き続き、限られた予算の中で緊急性等を考慮し、必要な物品等を購入することで校内の環境整備を図った。							
	記入日									
	令和3年2月22日									

予算事業名	学校施設・設備維持事業（小・中学校）										事業番号	10 - 21 - 20		
細分事業名	—										シート作成日	令和1年8月16日		
予算科目	会計	01	款	10	項	02 03	目	01 01	事業	03 03	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名					係 名				
教育部					学校教育課					教育総務係				

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		学校教育法					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		安全で快適な教育環境の提供。					
	対 象 （誰を・何を）		小・中学校、小学校児童・中学校生徒、教職員					
	内 容		学校施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託、修繕や物品の借上げを行う。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	51,748	52,035	56,283	62,788	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	781	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		54	48	134	1,756	
		一般財源		51,694	51,206	56,149	61,032	
	職員人数（概算職員数）		人	0.71	0.58	1.16	0.58	
	人件費計（b）		千円	4,007	3,152	6,832	3,426	
総事業費（a）+（b）		千円	55,755	55,187	63,115	66,214		
事業費内訳（千円） R 02 年度		消耗品費1,200千円、光熱水費31,256千円、修繕料612千円、修繕料（維持補修費）10,200千円、通信運搬費1,547千円、手数料2,715千円、火災保険料1,361千円、各種保守委託量9,999千円、放送受信料60千円、工事請負費1,700千円、物品借上料809千円、修繕用材料費1,300千円、負担金、補助及び交付金29千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	小・中学校数	校	—	4	4	4	4
	活動指標 （活動量）	年間実施点検	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	円	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		各学校の維持管理について概ね適正に実施されている。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過(過去4年間)		定例的、法律で義務化された点検及び危険性が高い、または運営上の支障が大きい不具合の修繕等を行った。		
課題		施設の多くが老朽化しており、修繕だけでは対応が難しくなっている。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	最低限の予算で効率的に運用を図っている。							
	課題解決への視点		施設の改修計画を策定し、施設の長寿命化を図る。							
	着手する事項	R02年度	児童・生徒が安全・安心に施設の利用ができるよう、計画的に施設設備の点検・修繕等を行う。また、施設の長寿命化に向けた改修計画の検討を行っていく。							
		R03年度	施設の長寿命化計画の策定を行う。							
	R02年度改善事項		令和2年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業を経験し、中学校給食施設の建設に対する保護者等の考え方に変化が生じ、スケジュールのみ白紙にした。さらには、教育施設の環境整備に対する要望等も考慮し、令和2年12月議会において、長寿命化計画策定のための予算を確保し、令和2年度中に学校教育施設の計画策定完了に取り組んでいる。							
	記入日		令和3年度に他の教育施設も含め、長寿命化計画を策定し、計画を踏まえた上で施設の維持管理に努めていく。							
	令和3年2月19日									

予算事業名	学校プール管理運営事業										事業番号	10 - 21 - 21		
細分事業名	—										シート作成日	令和1年8月16日		
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	04	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名						係 名			
教育部					学校教育課						教育総務係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	B 教育環境の充実				
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備				
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。				
	根拠法令・条例等		—					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		学校プールを適切に管理し、児童・生徒の体力の増進を図る					
	対 象 （誰を・何を）		小学校児童、中学校生徒					
	内 容		学校プールの保守管理等、維持管理					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	646	642	659	1,148
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		646	642	659	1,148
	職員人数（概算職員数）		人	0.07	0.07	0.07	0.11
	人件費計（b）		千円	404	395	380	650
総事業費（a）+（b）		千円	1,050	1,037	1,039	1,798	
事業費内訳（千円） R 02 年度		消耗品費130千円、光熱水費440千円、修繕料（維持補修費）341千円、手数料55千円、ろ過装置点検委託料88千円、清掃業務委託料94千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒数	人	—	2,335	2,329	2,307	2,307
	活動指標 （活動量）	年間点検実施	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 （達成度等）	プール管理状況不備による 使用不可の日数	回	目標値	0	0	0	0
				実績値	0	0	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		学校の授業でのプール使用回数 各学年3回ずつ実施					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		定例的、法律で義務化された点検及びろ過機の改修等を行った。		
課題		施設の適正な維持管理の方法を検討する必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	最小限の予算で効率的に運用を図っているが、メンテナンスとして計画的な修繕を実施する必要がある。							
	課題解決への視点		定例的、法律で義務化された点検等以外の施設の適正な維持管理の方法を検討する必要がある。							
	着手する事項	R02年度	プールサイド床のメンテナンスを行う。							
		R03年度	適切な維持管理を行う。							
	R02年度改善事項		令和2年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プールは使用しなかった。当初予定していたプールサイドのゴムチップ改修工事を実施した。							
	記入日									
	令和3年2月19日									

予算事業名	コンピュータ教育推進事業（小・中学校）										事業番号	10	-	21	-	22
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日				
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	01	事業	05	事業開始年度	—				
											事業終了予定年度	—				
部 等 名					課 等 名						係 名					
教育部					学校教育課						教育指導係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり				
			部 門	2 学校教育				
			大施策	A 教育内容の充実				
			中施策	（１）確かな学力を育む学校教育の推進				
			施策目標	関係機関と連携し、確かな学力を育む学校教育を推進します。				
	根拠法令・条例等		学校教育法施行規則					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		授業用パソコン等の活用により、ＩＣＴ教育の充実を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		小学校児童、中学校生徒					
	内 容		授業用パソコン等のリース料、消耗品等維持管理経費の支払い。コンピュータ室のコンピュータ借上げ及びインターネットの環境整備により、一層の情報教育の推進を図る。					

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	12,934	12,651	13,682	25,425
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		12,934	12,651	13,682	25,425
	職員人数（概算職員数）		人	0.13	0.13	0.11	0.12
	人件費計（b）		千円	734	734	648	709
総事業費（a）+（b）		千円	13,668	13,385	14,330	26,134	
事業費内訳（千円） R 02 年度		消耗品費498千円、通信運搬費330千円、電子計算機借上料、24,597千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			国語・数学の授業が分かると回答した生徒の割合（中学3年生）				国語85%/数学80%	
	指標名		単位	項目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒数	人	—	2,335	2,329	2,307	2,307
	活動指標 （活動量）	パソコン設置台数	台	計画値	184	184	2,357	2,357
				実績値	184	254	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		タブレットパソコンを中心に授業の中で活用が図られている。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		③ 増大している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		GIGAスクール構想の実現に向けて、各校のICT教育環境の充実を図った。教職員へのプログラミング研修会を実施した。			
課題		より効果的なICT機器の活用方法の検討を行う必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	拡充	R01年度	拡充	H30年度	拡充	H29年度	—	
		理由	GIGAスクール構想の実現に向けて、さらなるICT環境整備を行う必要があるため。							
	課題解決への視点		ICT機器の活用方法について、全ての教職員に定着するよう、効果的なICT機器の活用に向けて、さらに研修会を充実させる。							
	着手する事項	R02年度	新たな教育用パソコンを活用した授業改善の推進をする。 プログラミング教育の実施をする。							
		R03年度	新たな教育用パソコンを活用した授業改善の推進をする。 プログラミング教育の実施をする。							
	R02年度改善事項		令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大のため臨時休業を余儀なくされたことにより、国のデジタル教育推進への対応は加速化し、GIGAスクール構想の早期実現が図られた。 町でも、補正予算を計上し、先行導入に加える形で、児童生徒一人に一台のタブレット型パソコンや大型提示装置などのICT関連機器を配備することができた。 中学校に教師用端末(66台)及び児童・生徒用端末の導入(小学校1,406台、中学校777台)し、小学校の校内LANを拡充した。各小・中学校で端末を活用し、プログラミング的思考を育む授業を実践した。							
	記入日									
	令和2年2月16日									

予算事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（小・中学校）									事業番号	10 - 21 - 25	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月24日	
予算科目	会計	01	款	10	項	02 03	目	02	事業	01	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
教育部					学校教育課					教育総務係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	2 学校教育			
			大施策	B 教育環境の充実			
			中施策	（１）安全で教育効果を高める環境の整備			
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。			
	根拠法令・条例等		学校教育法				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		経済的理由による就学への支障を防止する。				
	対 象 （誰を・何を）		要保護世帯、要保護世帯に準じた状況にあると判断される世帯の児童・生徒の保護者				
内 容		通学費、給食費、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給し、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の就学機会を確保する。					

事業実施（D.O）

執行体制			職員実施				
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	12,260	9,131	9,585	11,562
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	56	35	37
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		12,260	9,075	9,550	11,525
	職員人数（概算職員数）		人	0.12	0.06	0.36	0.26
	人件費計（b）		千円	667	326	2,120	1,536
	総事業費（a）+（b）		千円	12,927	9,457	11,705	13,098
事業費内訳（千円） R 01 年度		要保護・準要保護児童生徒就学援助費11,562千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒数	人	—	2,335	2,329	2,307	2,307
	活動指標 （活動量）	支給対象児童・生徒数	人	計画値	138	163	163	163
				実績値	146	163	—	—
	成果指標 （達成度等）	児童・生徒1人当たりの事業費	%	目標値	95,000	80,736	80,356	80,356
				実績値	76,550	71,810	—	—
				達成率	80.6%	88.9%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		国の補助基準額を踏まえ、支給額の増額を図った。			
課題		支給金額の研究及び見直し				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	就学に伴う経済的負担の軽減に貢献できている。							
	課題解決への視点		国の基準額を踏まえ支給金額を検討する。							
	着手する事項	R02年度	引き続き支給金額の見直しを検討する。							
		R03年度	引き続き支給金額の見直しを検討する。							
	R02年度改善事項		令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大のため臨時休業を余儀なくされたことにより、その間の経済的負担の軽減を図るため、昼食費補助を実施した。 他市町村の給付状況も調査し、令和3年度予算において、新入学児童生徒に向けた補助費を国基準に拡充した。							
	記入日		さらには、中学校において学校昼食運営事業を開始することに伴い、昼食費補助を実施する予算を計上した。							
	令和3年2月19日									

予算事業名		教育振興推進事業（小・中学校）								事業番号		10 - 21 - 26			
細分事業名		教育振興推進事業								シート作成日		令和2年8月24日			
予算科目		会計	01	款	10	項	02	目	02	事業	02	事業開始年度		—	
			01		10		03		02		02	事業終了予定年度		—	
部 等 名					課 等 名					係 名					
教育部					学校教育課					教育総務係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり					
			部 門	2 学校教育					
		79	大施策	A 教育内容の充実					
			中施策	（2）健やかな体を育む学校教育の推進					
			施策目標	健やかな体を育む学校教育を推進します。					
	根拠法令・条例等			学校教育法施行規則・教育公務員特例法					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			児童・生徒の教育環境の充実を図る。 教職員の研修への参加を促し、教職員の資質向上を図る。					
	対 象 （誰を・何を）			小学校児童・中学校生徒、教職員					
内 容			35人学級の実施による臨時教諭の配置、学校指導関係の運営経費、各教科等研究・研修の負担金を支出する。 また、生徒会活動費の補助金支給、部活動費の補助金支給、児童派遣費補助金を支出する。						

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		職員実施					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	13,540	15,049	15,142	18,952	
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金		0	0	0	0	
		起債		0	0	0	0	
		その他		7	0	0	0	
		一般財源		13,533	15,049	15,142	18,952	
	職員人数（概算職員数）		人	0.12	0.22	0.45	0.32	
	人件費計（b）		千円	1,298	1,196	2,651	1,890	
総事業費（a）+（b）		千円	14,838	16,245	17,793	20,842		
事業費内訳（千円） R 02 年度		社会保険料510千円、35人以下学級賃金7,920千円、職員手当等866千円、会計年度任用職員費用弁償286千円、消耗品費5,474千円、各教科負担金720千円、進路指導負担金10千円、校長会等負担金232千円、生徒会費補助金847千円、部活動補助金2,000千円、児童生徒派遣費87千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			「中学校卒業後自主的に運動したい」と回答した生徒の割合				男子66.5%/女子50.6%	
	指標名		単位	項目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒、教職員数	人	—	2,489	2,480	2,463	2,463
	活動指標 （活動量）	適正な配置	%	計画値	100.0	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 （達成度等）	児童・生徒、教職員数当たりの事業費	円	目標値	6,933	7,026	6,883	6,883
				実績値	6,090	6,115	—	—
				達成率	87.8%	87.0%	—	—
定性的成果		児童・生徒指導上必要な措置を講じることができた。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		児童・生徒指導上必要な措置について改善してきた。			
課題		教員の質の向上。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	例年、教育へのニーズは高まっており、教育環境の充実、教職員の質の向上を目的とする、円滑な教育環境の推進が必要なため。							
	課題解決への視点		研究の質を改善する。							
	着手する事項	R02年度	研修の質を上げる。							
		R03年度	研修の質を上げる。							
	R02年度改善事項		町費会計年度職員を適切に配置し教員の補助等を行い、児童・生徒に対しよりきめ細やかな指導を実施した。							
	記入日									
	令和3年2月24日									

予算事業名	特別支援教育就学奨励事業（小・中学校）										事業番号	10 - 21 - 27
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日
予算科目	会計	01 01	款	10 10	項	02 03	目	02	事業	03	事業開始年度	平成21年度
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
教育部					学校教育課					教育総務係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	2 学校教育			
			大施策	B 教育環境の充実			
			中施策	（1）安全で教育効果を高める環境の整備			
			施策目標	安心・安全で次世代に対応した教育効果を高める環境の整備を進めます。			
	根拠法令・条例等		教育基本法				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		特別支援学級に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減する				
	対 象 （誰を・何を）		小学校児童・中学校生徒の保護者				
	内 容		特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、学用品費等を一部助成し、その経済的負担を軽減する。				

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	2, 225	1, 315	1, 175	2, 082
	財源内訳	国庫支出金	千円	981	458	386	905
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		一般財源		1, 244	857	789	1, 177
	職員人数（概算職員数）		人	0. 08	0. 13	0. 52	0. 38
	人件費計（b）		千円	451	707	3, 063	2, 245
	総事業費（a）+（b）		千円	2, 676	2, 022	4, 238	4, 327
事業費内訳（千円） R 01 年度		特別支援就学奨励費 2, 082千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校図書館図書標準達成率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・生徒数	人	—	2, 335	2, 329	2, 307	2, 307
	活動指標 （活動量）	支給対象児童・生徒数	人	計画値	69	62	50	50
				実績値	34	31	—	—
	成果指標 （達成度等）	児童・生徒1人当たりの事業費	円	目標値	49, 870	87, 984	86, 540	86, 540
				実績値	59, 471	136, 710	—	—
				達成率	119. 3%	155. 4%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	国の補助基準額を踏まえ、支給額の増額を図った。 令和元年度は、定額支給から実費分の補助へ支給方法の変更を行った。			
課題	支給金額の研究及び見直し				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	維持	平成28年度	—	
		理由	特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、継続が必要である。							
	課題解決への視点		国の基準額を踏まえ、支給金額の増額を検討する。							
	着手する事項	R02年度	支給金額の見直しを検討する。							
		R03年度	引き続き支給金額の見直しを検討する。							
	R02年度改善事項		令和2年度においては、要保護・準要保護児童生徒への就学援助費を拡充できたので、特別支援教育奨励費についても、他市町村の給付状況を調査し、引き続き支給金額の見直しを検討した。							
	記入日									
	令和3年2月19日									

予算事業名	学校給食運営事業（小学校）										事業番号	10 - 21 - 28		
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日		
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	03	事業	02	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名				課 等 名							係 名			
教育部				学校教育課							教育総務係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり					
			部 門	4 次代を担う人づくりの形成					
			大施策	B 教育環境の充実					
			中施策	（２）学校給食の推進					
			施策目標	心身の健全な発達と食育を推進する学校給食を実施します。					
	根拠法令・条例等			学校給食法					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達に資し、かつ食生活の改善に寄与する。					
	対 象 （誰を・何を）			小学校児童、小学校教職員・給食調理員					
内 容			学校給食の運営に必要な消耗品の購入、臨時給食調理員の雇用						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R1年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	13,308	14,688	14,847	27,221
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金		0	0	0	0
		起債		0	0	0	0
		その他		31	0	0	0
		一般財源		13,277	14,688	14,847	27,221
	職員人数（概算職員数）		人	0.22	0.27	0.24	0.24
	人件費計（b）		千円	1,241	1,467	1,414	1,418
総事業費（a）+（b）		千円	14,549	16,155	16,261	28,639	
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬17,938千円、職員手当等2,756千円、共済費3,277千円、 旅費277千円、需要費2,360千円、役務費484千円、委託料88千円、 負担金補助及び交付金41千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地場産食材の使用割合（小学校）				30%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	児童・小学校教員数	人	—	1,649	1,649	1,605	1,605
	活動指標 （活動量）	年間食数	食	計画値	296,820	296,820	288,900	288,900
				実績値	296,820	280,330	—	—
	成果指標 （達成度等）	—	—	目標値	—	—	—	—
				実績値	—	—	—	—
				達成率	—	—	—	—
	定性的成果		児童に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供した。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過(過去4年間)		—		
課題		給食調理員の安定した雇用			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—	
		理由	正規給食調理員の退職により運営方法の検討が必要。							
	課題解決への視点		給食調理員の安定した雇用を図るために検討を行う。							
	着手する事項	R02年度	給食調理業務の委託化の検討							
		R03年度	給食調理業務の委託化の検討							
	R02年度改善事項		令和4年度から国府小学校の給食調理業務の委託を先行的に行うための準備を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	学校給食施設・整備維持事業（小学校）										事業番号	10	-	21	-	29
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月24日				
予算科目	会計	01	款	10	項	02	目	03	事業	02	事業開始年度	—				
											事業終了予定年度	—				
部 等 名					課 等 名						係 名					
教育部					学校教育課						教育総務係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 79	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり			
			部 門	4 次代を担う人づくりの形成			
			大施策	B 教育環境の充実			
			中施策	（２）学校給食の推進			
			施策目標	心身の健全な発達と食育を推進する学校給食を実施します。			
	根拠法令・条例等		学校給食法				
	個別計画等		—				
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		安全で安定した学校給食の提供を図る。				
	対 象 （誰を・何を）		小学校児童、小学校教職員・給食調理員				
内 容		学校給食施設・設備の維持管理上必要な保守・点検委託及び修繕、備品購入、燃料費調達を行う。					

事業実施（D o）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	12,295	9,649	11,563	12,536
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
	一般財源		12,295	9,649	11,563	12,536	
	職員人数（概算職員数）		人	0.22	0.21	0.30	0.32
	人件費計（b）		千円	1,241	1,141	1,767	1,890
	総事業費（a）+（b）		千円	13,536	10,790	13,330	14,426
事業費内訳（千円） R 01 年度		需要費4,966千円、役務費160千円、委託料2,100千円、備品購入費5,310千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地場産食材の使用割合（小学校）				30%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	学校数	校	—	2	2	2	2
	活動指標 （活動量）	保守改修	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	—	—
	成果指標 （達成度等）	学校当たりの事業費	千円	目標値	5,329	5,395	5,395	5,395
				実績値	5,395	6,665	—	—
				達成率	101.2%	123.5%	—	—
	定性的成果		児童に栄養バランスを考慮した給食を適切に提供した。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過(過去4年間)		—			
課題		施設の老朽化への対応について、年度途中の突発的に修繕が発生することがあり、当初予算の修繕料では対応しきれない場合がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	最低限の予算で効率的に運用を図っている。							
	課題解決への視点		計画的に施設の老朽化への対応を行う。							
	着手する事項	R02年度	適正な維持管理に努める。							
		R03年度	適正な維持管理に努める。							
	R01年度改善事項		適正な維持管理についての検討を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									